

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 独立行政法人国立印刷局		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号	
本票作成	部署名：岡山工場総務部管理課				
主たる業種	分類コード	14	業種名：パルプ・紙・紙加工品製造業		
事業の概要	日本銀行券の製造 従業員数：333名				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山市東区西大寺上三丁目4番70号	
	②	取水場		岡山市東区久保853-1	
	③	体育館		岡山市東区西大寺東一丁目3番56号	
	④	会議所		岡山市東区西大寺上三丁目5番12号	
	⑤	倉庫		岡山市東区西大寺東一丁目3番56号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 5 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)				
温室効果ガス排出量	基準年度(令和5年度)	(令和6年度)排出量		目標年度(令和6年度)	
	7,315 t CO ₂		8,533 t CO ₂		7,544 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		(令和6年度)排出量	
	①	岡山工場		8,222 t CO ₂	
	②	取水場		291 t CO ₂	
	③	体育館		16 t CO ₂	
	④	会議所		3 t CO ₂	
	⑤	倉庫		1 t CO ₂	
				t CO ₂	
削減目標の達成状況	計画期間：令和6年度～令和6年度(1箇年度)				
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(6年度)削減実績		目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△22.4%		2.5%	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達
(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量		原単位当たり排出量		
			基準年度	(6年度)	目標年度
			2.612	3.197	2.547
			t CO ₂ /(t)	t CO ₂ /(t)	t CO ₂ /(t)
(該当事業者のみ記入)					
ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標		関連数値(令和6年度)	達成率等
【削減状況の自己評価】					
生産数量が基準年度比で5%程度減少し、エネルギー使用効率が悪化した。 契約電力会社の変更となったことで排出係数が著しく増加し、原単位が基準年度比で大幅に増加する結果となった。					

【推進体制】

- ・温室効果ガス排出量削減のための基本計画に基づき、省エネ施策を推進した。
- ・工場長を最高責任者とした推進体制の下、環境マネジメントシステムを運用している。また、管理者で組織する環境管理委員会を開催し、実施計画、目標設定等を審議した上で決定している。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山工場	<p>(令和6年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な生産計画の立案 ・ボイラーの省エネ運転の実施（負荷に応じた台数運転、運転時間の短縮） ・照明器具更新時のLED化（248台実施） ・空気圧縮機のロス低減 ・照明、OA機器の節電 ・ボイラー設備更新に向けた調査検討 <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー調達による電力需給契約の実施 ・効率的な生産計画の立案 ・ボイラーの省エネ運転の実施（負荷に応じた台数運転、運転時間の短縮） ・照明器具更新時のLED化 ・空気圧縮機のロス低減 ・照明、OA機器の節電 ・ボイラー設備更新に向けた調査検討

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	太陽光発電設備設置（設備容量30Kw） 導入：平成28年度
その他	無	

【その他特記事項】

- ・環境配慮契約法（再エネ調達率）及び省エネ法（非化石率）に基づく電力需給契約の目標設定の実施
- ・エネルギー管理標準に基づく設備稼働、設備保全及び設備設計
- ・環境月間（6月）において各種取組の実施及び社内報発行による啓発活動を実施